

エスニック紛争の構図

一 発生、激化・拡大、予防・解決

月村 太郎

Taro Tsukimura

冷戦構造が崩壊して20年が経過した。この間に旧ユーゴ、チェチェン、ルワンダなどでエスニック紛争が発生し、終了した。しかしエスニック紛争が現在の国際政治においても看過できない課題の一つであることは否定できない。エスニック紛争に関する様々なアプローチ、事例について公刊されている研究書、学術論文の数も急増した。のみならず、エスニック紛争に関する報道も冷戦時代に比較すると遙かに増えた。それでは、エスニック紛争は、冷戦時代には殆ど存在していなかったのであろうか。答は、否である。定義にもよるが、カシミール、キプロス、スリランカの紛争、それにパレスチナ紛争のケースでさえも、エスニック紛争の事例として理解し得る側面を持つ。しかしながら冷戦時代の我々はそれを内戦や内乱などとして捉えてきた。

20世紀後半の国際政治において、冷戦構造は厳然たるパラダイムであり、冷戦時代のエスニック紛争の発生や展開に対して、これが陰に陽に作用してきたことは否定できない。また、冷戦が終了したことによって、東西両陣営がエスニック紛争の（潜在的）当事者に対して影響力を低下させたことや、旧ソ連・東欧圏のエスニック紛争のように民主化の「流行」などが重要な要因となったことは、事実である。しかしながら、他方で多くの観察者がエスニック紛争を考察する際に、それを常に冷戦構造と結び付け、冷戦こそが代理戦争としてのエスニック紛争を惹起しているとし、エスニック紛争そのものの性質についての分析を怠ってきたことも否定できないと考える。

エスニック紛争が発生するには、当該地域・社会が多エスニック的であることが前提条件であるが、それだけで発生する訳ではないことは勿論である。本論文ではエスニシティとエスニック紛争との関係、そしてエスニック紛争の発生、激化・拡大、予防・解決に関して概括することを目的としている。

尚、本論文では叙述の対象を、領域のコントロールを巡るエスニック紛争に限定することとする。グローバリゼーション時代において、移民や難民など人の移動が急増した結果、我々が日常生活において異文化接触を実感する機会が増え、確かにそれによる集団間の衝突が発生している。しかしそれが一定程度の期間継続する暴力的な紛争に繋がる可能性は、一般的には必ずしも高くないのである。

それではエスニック紛争に関する記述を始める前に、まずその当事者を明らかにしておこう。

1. 民族とは何か

1.1. 民族を巡るアプローチ

エスニック紛争の当事者のうち、少なくとも一つは、民族、エスノネイション、エスニック・グループ、後述のエトニーなどと呼ばれる文化的共同体である¹⁾。それらの名称が定義する内容に関しては、論者によって様々であり必ずしも一致を見ていない。本論文では、取りあえず、そうした共同体を「民族」として定めておきたい。

文化的共同体としての民族を如何に理解するかも多様であるが、原初主義と境界主義、表出主義と手段主義、歴史主義と近代主義という三つの次元で簡潔に整理がなされているものがあるのでそれを簡単に紹介する（吉野1997：23-25）。ただ、このうち、歴史主義と近代主義の次元は、民族というよりも国民に関して、より当てはまると思われるので、ここでは触れない。

まず原初主義と境界主義である。両者の相違は、一言でいうと、当該共同体の成員が共有しているとされる民族的アイデンティティ（エスニシティ）の可変性、即ち共同体間の主観的な境界の変移性に関する点にある。原初主義では、エスニシティの不変性が強調され、特定の民族に対する成員の共属感は「血縁感情」の拡大版であり、歴史的に変化せずに一貫して存在していると理解される。これと対照的に、境界主義では、エスニシティは状況に応じて変化し、従って共同体間の主観的な境界も変わり得るとされる。境界主義の論者の一人、ノルウェーの文化人類学者であるバルトによれば、エスニシティは各民族間の相互作用の中で形成・維持されるという（Barth1969）。

次に、表出主義と手段主義である。表出主義では、近現代において人々が置かれた社会環境の急速な構造変化の中で、エスニシティが人々の拠り所とされた主張される。これに対して、手段主義とは、近現代のリーダーやエリートが、何らかの特定の目的を実現する為の手段として、エスニシティを意識的に活性化させ、利用すると考える立場である。

これらのうち、本論文の立場は、境界主義、手段主義的アプローチに近い。しかし、原初主義、表出主義的アプローチも、現代のエスニック紛争における特定の事例を分析する際には補完的に利用しなくてはならない。例えば、エスニック紛争の激しさを理解する際に、どうしてもリーダーの戦略上の「合理的計算」だけでは明らかにできない側面、エスニック紛争の心情的、非合理的な側面が存在し、それに関する理解については、原初主義による研究が多くの有為な視点を提供してくれるのである。

更に、リーダーやエリートとて、全くオリジナルなエスニシティを「発明」「発見」して、その活性化を通じて成員を動員し、エスニック紛争を起こせる訳ではない。成員の原初的感情を考慮し、また成員を最大限包摂し得る共通のアイデンティティを目指して、活性化させるのである。彼らが操作しようとするアイデンティティの内容は、しばしば前近代的なものに多くを依存しており、成員の中に広く共有され

てきた神話や記憶、価値や象徴に拘束されるのである²⁾。

筆者は、こうした様々なアプローチを柔軟に利用した方が、エスニシティについての個別の問題点、個々の事例に関する理解度を高めると考える。また、色々なアプローチがあふれているという事実そのものが、エスニシティに関連する問題の多面性、多様性を反映しているのである（関根1994：172）。以上、アプローチの説明を簡単にしたところで、次に、民族を形成している各属性を見ていくことにしよう。

1.2. エトニーとネイションー民族と国民

ナショナリズム研究の第一人者、スミスは、近代の産物である「ネイション」(nation)と区別して、前近代から存在し得た文化的共同体の名称として、フランス語から借用した「エトニー」(ethnie)又は「エスニック共同体」(ethnic community)を当てている³⁾。

スミスによれば、文化的共同体としてのエトニーの属性は、個別の名称、先祖に関する共通の神話、共有された記憶、独自の文化、故郷との繋がり、何らかの（エリート間の）連帯という6点に纏められる。それらを政治的共同体としてのネイションの属性（個別の名称、共通の神話、共有された記憶、共通の公文化、故郷の占有、共通の権利・義務、単一の経済という7点）と比較するならば（Smith2001:13）、エトニーに欠如しているネイションの特性が明らかとなってくる。それは、ネイションの形成過程においては何らかの「近代的」な権力体が措定され、その権力体がネイションを規定しているという点である。言うまでもなく、「近代的」な権力体とは領域国家である。特に、このネイションにおける特性のうちで「公教育によって浸透していく公文化」「権力体によって規定された各種のルールに伴う、成員に共通の法的権利・義務」「権力体が建設する統一的な経済ネットワーク」においてはネイションにおける権力の作用が顕著であり、その上、現実には一定の領域を占有しているという点が加われば、スミスが言うところのネイションとは、我々の感覚による「国民」に非常に近いことが分かる。即ち、国家が国民を規定するのであり、このことは国民を政治的共同体と捉える我々の理解とも合致するであろう。

勿論、スミスのネイションを国民と翻訳するには、不都合も生ずる。それは「近代的」な権力体が国家ではない場合である。しかしそれらを例外とすれば、スミスのいうネイションは、ひとまず、領域国家が規定者となる政治的共同体である「国民」と同一視して良いであろう⁴⁾。

これに対して、そうした「近代的」な政治体を前提としていない文化的共同体、エトニーは、本論文において民族として取り扱っていく。しかしながらそうになると、アジア・アフリカ諸国における「部族」(tribe)と民族がどのように異なるかという問題が存在する。この点については、部族が、西欧による一種の差別的レッテルであるという意見を採用し（Young2001:173-177）、スミスが言うエトニーの属性を備える文化的共同体を民族と考えておきたい。

2. エスニック紛争の発生

2.1. 紛争とは何か

紛争とは、conflictの和訳である。本論文でもconflictの訳に「紛争」を当てる。

さて我々は、紛争は当然に暴力化（或いは軍事化）したものと一般的に見なしがちだが、本来、紛争と物理的暴力とは、実は直結しない。

それでは、紛争とはどのような状態、アクター間の関係を示しているのでしょうか。紛争の定義については論者によって様々である。特に「競争」(competition)との関係において紛争の意味における範囲の広狭はしばしば混乱している。例えばボールドイニングは、紛争を「競争のある状況であり、そこではいくつかの当事者が潜在的な将来の位置が両立し得ないことを意識していて、しかも各当事者がほかの当事者の欲求と両立できない一つの位置を占めようと欲求しているような競争状況」であると定義している（ボールドイニング1971：9）。しかしアメリカの心理学者であるドイチュによれば、「競争は紛争を作り出すが、紛争は紛争の諸例からいって、必ずしも競争を反映しているとは限らない」のである（ドイッチ1995：9）。しかし、ドイチュも、紛争当事者間の相容れない活動を、紛争発生的前提としている（ドイッチ1995：9）。従って、まず紛争とは「複数の当事者間の両立し得ない欲求や活動が存在している」状態と定義することは可能である。

次に、紛争としばしば混用される言葉として、「対立」(dispute)がある。オーストラリアの紛争解決の実務家であり紛争一般の研究を体系的に行ってきたバートンによれば、対立が「争点が交渉可能であり、そこに妥協が存在し得、それ故に制度や構造の変更を伴わない状況」であるのに対して、紛争とは「通常の社会・経済・競争的生活の多くを特徴付ける正常な不同意や衝突を越えるような、個人、集団、国家における行為」である（Burton1990:2）。従って、紛争と対立とは、同じく両立不能な欲求や活動が原因であるとしても、対立が当事者間に存在する規範、制度などによって処理され得るのに対して、紛争はそうした規範や制度そのものの変更を迫るものである。そうした意味で、紛争と暴力との間に親和性があるのである。

また、暴力的な紛争は単発の衝突とは異なり、一定期間、継続することが必要である。そして、その為には紛争当事者の組織化が前提となることは言うまでもない。勿論、「歴史の後知恵」として、実態が多発した個別の騒擾や衝突であったにも拘わらず、それを辻褄の合う「物語」として整理してしまう危険性はある。しかし相互に関連のない騒擾や衝突は、一定の方向付けを与えられなくては、紛争として成り立ち得ない。即ち、暴力的な紛争には、何らかのリーダーシップが作用している筈である。この点については、本論文において、以後も繰り返し触れることになる。

以上、エスニック紛争という言葉を「因数分解」してきたが、それに基づけば、エスニック紛争は、「少なくとも一方の当事者が民族であり、紛争当事者の行為が相互に矛盾し、紛争処理が当該国家内の規範、制度では処理し得ず、一定期間にわたって継続する、かなりの規模の暴力化した組織的な紛争」と定義することができる（月村2000：96）。

2.2. エスニック紛争の特徴

エスニック紛争は、一般的に長期化、泥沼化の傾向が強いとされる（Rupesinghe 1998:56-58）。その原因として、紛争当事者におけるリーダーシップの弱さ、採用される戦術、使用されている武器、そして紛争の争点の問題がまずは挙げられよう。

まず、リーダーシップの問題である。そもそも、エスニック紛争を潜在的に抱えている国家政府におけるリーダーシップが強力であったならば、紛争が暴力化する可能性は低い。他方で国家政府に反発する側でも、リーダーシップが強ければ、紛争の行方はリーダー間の交渉に委ねられる可能性が高いであろう。

弱いリーダーが人々を動員する、最も容易でありかつまた最も危険な方法は、自身が望むような帰属共同体の一体化、連帯の強化に向けて、共同体全体のアイデンティティに訴えかけるというものである。しかし当初は手段として用いられるアイデンティティの強化だったとしても、ひとたび、人々がアイデンティティを通じて動員されるならば、リーダーを脅かす問題が生じてくる。当事者内における、急進的な対抗リーダーの発生である。対抗リーダーが出現して煽動的な言説を弄するならば、当初のリーダーは、「臆病者」「弱腰」といったレッテルを恐れて、対抗リーダーに応ずる為に、姿勢を強硬化させる傾向が強いであろう。

リーダーが弱いと、実際に人々を動員する「代行者」が出現するケースが多い。「代行者」は、時には暴力の使用やその脅迫によって、人々を強制的に動員する。更に「代行者」が弱腰のリーダーを突き上げるケースすらあるのである。

次に、国家政府の側にしても、それに反発する側にしても、程度の差こそあれ、中央と出先との間に紛争に関する「温度差」が、常に存在している。従って、中央において紛争解決に向けて姿勢が穏健化していったとしても、前線で日々戦っている出先に、弱いリーダーによる方針がそのまま届くことは、殆ど不可能であろう。

指揮系統が、当事者の中央においても或いは中央と出先の間でも、このように混乱しているならば、仮に交渉担当者間で停戦協定が結ばれても、それが実効性を持つことは難しい。そして協定破りが生ずるならば、破られた側は裏切られたと感じ、もはや交渉の相手を信用しなくなってしまうのである。

長期化する第二の原因として挙げられるのは、エスニック紛争で採用される戦術の問題である。エスニック紛争における戦闘形態の中心は地道な陣取り合戦である。エスニック紛争における陣取り合戦では前線と銃後が近接している場合が多い。更に殆どのエスニック紛争は、当事者間の軍事力に格差が存在する非対称的な構図を有している。その場合、軍事力で劣る側は、ゲリラ戦やテロに訴える可能性が高い。ゲリラ戦やテロが採用されるならば、前線と銃後の区別は一層困難であり、一般市民の日常生活の場が戦場化していくのである。

ゲリラ戦やテロにおいて、「兵士」と一般市民との識別が著しく困難であることは言うまでもない。そして民族混住地域では、しばしば加害者と被害者との個体認知が可能である。隣人や知人によって、家族や友人を殺害されたり、居住地を追われたりするならば、拭いがたい「私怨」が、個々の復讐の繰り返しに繋がっていき

かねないのである。

第三の原因は、エスニック紛争において使用される武器の問題である。エスニック紛争における主要な戦闘形態が大規模な軍事的衝突ではなく、地道な陣取り合戦やゲリラ戦、テロであるならば、そこで使用される武器の主力は小火器である。小火器は携帯可能であり、停戦協定が発効したとしても武装解除が難しく、解除後にも国境を越えた密輸が容易である。

第四の原因としてエスニック紛争の争点も関係してくる。エスニック紛争の多くは、当初こそ経済的資源や政治的主導権を巡って生じたとしても、最終的な争点は、エスニシティを巡るものへと転換していくことが多い⁵⁾。リーダーや対抗リーダーが、アイデンティティを利用して人々を動員した場合、そうした傾向は一層高まっていく。

しかも争点としてのアイデンティティについては、当事者間の譲歩が困難である。共同体としての民族の存続か消滅か、生か死かという二分法が、当事者間の関係を支配することが多い。また領域とアイデンティティが密接に結合しており、争点となる領域が、エスニシティにおいて、民族発祥の神話の地など、「聖地」に関係しているならば、一本の「線引き」を巡って双方が譲歩し、紛争がひとまず終了するという事態は、想定しにくい。

その上に紛争が長期化していくと、それ自体が更なる長期化の原因となっていく。長期化によって、暴力的紛争が日常化、惰性化したり、争点や当事者の数、顔ぶれが変化することもその要因として挙げられようが、長期化によって、紛争によって生活の糧を得ていく人々が登場してくる可能性も指摘しておかなくてはならない。紛争の混乱の中で実権を握った急進派や地方のボス、紛争が自身の存在意義となる民兵のリーダーといった、前述の「代行者」、更に武器商人や生活必需品を扱う闇市場に携わる人々などである。一般の兵士、特に「子ども兵士」もそれに含めることができるかもしれない。彼らにとっても、勝利による紛争の終了が第一の目的ではなくなる可能性が存在する(Keen1998:15)。最後に、紛争に関与している民間の軍事会社の場合は、紛争の継続は企業活動の場の確保を意味する(シンガー2004)。

このようなエスニック紛争の姿は、宣戦布告で始まり、停戦協定、和平協定で終わる国家間戦争のそれとは全く異なる。明確な開始時期と終了時期が必ずしも存在せず、たとえ和平協定が締結されても、これまで指摘した原因が作用して「残り火」がくすぶり続ける。そしてそれが次の紛争の原因となることも多いのである。

2.3. エスニック紛争の発生

地域紛争に関する多数の研究を著しているブラウンによれば、領域的な紛争が発生し暴力化する原因は、基底的原因と直接的原因に分けることができる。以下、ブラウンに従って、原因を整理してみよう(Brown1996:577)。

基底的原因は、構造的、政治的、経済/社会的、文化/認知的な4要因群に分け

られる。

構造的要因－当該国家の弱小性、国内安全保障への関心、住民におけるエスニックな居住分布

政治的要因－差別的な政治制度、排他的なエスニック・イデオロギー、民族間の政治、エリートによる政争

経済／社会的要因－経済問題、差別的な経済システム、経済発展と近代化に伴う混乱

文化／認知的要因－文化的差別パターン、民族間の歴史

次に直接的原因も同じく、四要因群に分けることができる。

構造的要因－国家の崩壊、国内の軍事的均衡の変化、エスニックな構成の変化

政治的要因－政治的移行、排他的なイデオロギーによる影響力の増加、民族間の緊張の成長、リーダーシップ争いの激化

経済／社会的要因－経済問題の増加、経済的不平等の拡大、経済発展と近代化の加速

文化／認知的要因－文化的差別パターンの強化、エスニックな騒擾と宣伝

以上の両原因の関係を俯瞰してみると、そこには、二つのパターンが存在することが理解される。まず、基底的原因の持つ問題性が悪化することで直接的原因に転化したパターンである。字面から容易にそれが了解できる場合のほか、国家の弱小性が高まり、国家が崩壊したケースもこれに含まれる。

第二のパターンは、基底的原因に何らかの変化が生じ、それが直接的原因となるパターンである。この場合、基底的原因と直接的原因の間に、一目瞭然の関係は存在していない。ブラウンが列挙した直接的原因の中では、国内の軍事的均衡の変化、エスニックな構成の変化、政治的移行が含まれよう。また、ブラウンは指摘していないが、新たな資源の発見など、従属的な民族の居住地域を巡る地域経済構造の変化もこのパターンに当たる。

しかし、こうした要因が存在しているからといって、多くの場合、エスニック紛争が自動的に発生する訳ではない。これらの要因を、紛争へと方向付けし、紛争の「引き金」を引く主体が必要である。ブラウンは、方向付けする主体として、リーダーと民衆、当該国家と隣国という二つの軸によって4パターンを提示している(Brown1996:579)。隣国の問題については、エスニック紛争の拡大を論じる際に触れることとし、ここでは、国内の次元に限って考えていきたい。

ブラウンは、民衆も方向付けの主体として挙げているが、未組織の民衆が主体的に紛争を発生させることは不可能である。たとえ、民衆が紛争主体であったとしても、民衆の組織、動員にはリーダーやエリートの存在を無視することはできない。主体がリーダーか民衆かという点は、紛争発生、激化に対するリーダー、エリートの関与の度合いの差と理解することができよう。

民衆蜂起の発生に関して、リーダーの活動よりも民衆が置かれた構造を重視し、民衆における「相対的剥奪」感を指摘したガーにしても、政治行動への共同体的動

員に関する詳しいフローチャートを作成しているが、動員が政治化していく流れの中で、共同体のリーダーによる方向付けの存在を指摘している (Gurr1993:124)。直接的要因によって紛争が生ずるには、民衆主体であったとしても、程度の差こそあれ、争点を整理し、政治的機会を捉え、人々を組織して動員する、(対抗) リーダーやエリートによる「仲介」(brokerage) が必要なのである⁶⁾。

2.4. エスニック紛争の発生と「貧困」、民主化

先に挙げたブラウンの各要因のリストの中で、特に経済問題と政治的移行について、触れておきたい。何故ならば、経済問題に悩む多くの開発途上国が、エスニック紛争を経験し、或いは潜在的に抱えており、また政治的移行、特に民主化に起因する政治的混乱がエスニック紛争に繋がる多くの事例が存在しているからである。

まず、経済問題、換言すれば、貧困とエスニック紛争との関係である。エスニック紛争に関連する問題を網羅的に取り上げた好著『紛争状態にあるエスニック・グループ』の著者であるホロウィッツは、地域の次元における先進-後進、共同体の次元における先進-後進という二つの軸によってマトリックスを作成し、後進的な地域の後進的な共同体が、早期にかつ頻繁に激しい紛争を起こす傾向があると指摘している (Horowitz1985:258)。この点は、我々も感覚的に同意できる点である。エスニック紛争が取り上げられる度に、難民の移動や戦場の背景に「貧しい情景」が報道されている。

ホロウィッツの記述の中で、特に確認しておきたいのは、彼の言う「貧困」が、経済指標などで数値的に示される、経済の客観的な困窮状態ではなく、あくまでも先進-後進という相対的な地域・共同体間関係から、紛争との関連を指摘しているという点である。即ち、相対的な貧富の格差がエスニック紛争に繋がりがやすいのである。

しかしながら、深刻な貧富の格差を抱える多民族国家が、常に暴力的なエスニック紛争の渦中にある訳ではない。貧困化こそがより危機的なのである。それでは、何故に貧困化が危険なのであろうか。当該国家が貧困化するならば、まず経済のパイ全体が縮小する。その際に、多民族国家における支配的な民族は、パイ全体の縮小に拘わらず、従前通りの取り分を要求しようとする。従って、支配的な民族が求めるパイの取り分の割合は、以前よりも増えることになる。即ち、後進的で政治的支配に服している民族の実際の取り分は、パイの大きさと切り方を通じて、二重の減少メカニズムに晒されるのである。取り分の大幅な減少を強いられる彼らは、差別的なメカニズムに反対せざるを得ず、それを維持しようとする支配的な民族、国家政府との間で紛争が生ずる可能性が高まっていくのである。

次に、政治的移行、特に民主化とエスニック紛争との関係である。民主化という政治的移行の時期にある国家が、ある程度の混乱を経験中であることは言うまでもない。そしてまた、民主化が、自由化、市場化など、社会経済関係の転換を伴う場合、混乱の程度は一層高まる。そこでは、貧富の格差が拡大していく。それだけで

も、貧困化によるエスニック紛争発生という点が指摘できるが、民主化そのものが、エスニック紛争の原因ともなり得るのである。

民主化過程においては、多くの新興政党が生まれる。多民族国家においては、民族政党も結党される。それによって、それまで必ずしも明らかではなかった民族間の心理的境界が可視化する可能性がある。そして、各政治リーダーが、民主化による複数政党制下における選挙において勝利する為に、排他的なエスニシティを安易にアピールするならば、社会経済的混乱の中、現状に多くの不満を持つ人々は、そうした民族政党が描く「薔薇色の未来」に将来を託しがちである。更に、資源配分など、他の争点をエスニシティに還元することができるならば、政党間の構図は単純化され、人々を一層動員しやすい。こうして、当該国家の政治舞台には、民族政党によって、深刻な亀裂が持ち込まれるのである。他方、民族政党は、「民主的」な選挙を通じて、自身の姿勢を正当化していくのである。選挙戦自体にもエスニシティの確認・強化という作用があり、また政争に勝とうとするリーダーが行う動員によるエスニシティ強化も当然であろう。

さて、人々がエスニシティによって動員され、民族政党が政界を牛耳ることになると、選挙の帰趨は、投票を経ずとも明らかとなる。即ち、有権者に占める各民族の割合と各民族政党の得票率とがほぼ一致するようになるのである。いわば、投票の「国勢調査化」である (Horowitz1985:83-86)。そうした場合、選挙に負けることを望まない少数民族に残された方策は、選挙そのものの正当性を問題にして投票をボイコットすることしかない。

この点は、住民（国民）投票やそれに擬される大統領選挙などにも、同じく指摘できる。特に、住民投票では、単一の争点が問われる為に、投票結果の「国勢調査性」は一層明らかであり、事態は深刻となろう。少数民族は、当該地域全体において行われる住民投票をボイコットし、自身が多数派を占める地域レベルで独自の住民投票を実施し、「民主的」投票という手続を利用して、自らの意見に正当性を付与させるのである。

3. エスニック紛争の成長—激化と拡大

エスニック紛争においては、紛争レベルの上昇という激化と紛争地域の拡大とが、しばしば区別されないで論じられている。両者が並行して展開することは確かにあろうし、進行に伴って当事者や争点に変化するという共通点も存在する。しかし、いわば紛争の垂直次元における成長と水平次元における成長とにおいては、別個のメカニズムが機能している筈であり、両者をまずは分けて論ずる必要がある。

3.1. エスニック紛争の激化

紛争の激化過程は、段階的アプローチによって説明されることが多い。幾つの段階に分けるかは、論者によって様々であるが、紛争レベルを段階に分けるといことは、紛争は直線的に激化する訳ではなく、あるレベルから次のレベルに進む際に、

一種の「高原状態」が存在することを意味する。

以下、簡単に、紛争一般の激化過程を三段階に分けて紹介するが、各段階においても、時間の経過と共に、紛争レベルは激化している⁷⁾。

第一段階－合理的処理の努力。当事者は、相手との間に潜在・顕在的な紛争を認識しており、自己の立場を維持しつつ、相手を合理的に説得しようとする。紛争レベルが上がるに従って、争点は、相互の立場そのものとなっていく。それに応じて、個人攻撃や過度の誇張など、非合理的な言葉が目立ってくる。更に、言葉以外の手段によるコミュニケーションが現れる為に、コミュニケーションの総量が減少し、相手の立場に関する誤認・誤解が発生する。

第二段階－ステレオタイプのイメージの浮上。コミュニケーションが減少する為に、相手に対するステレオタイプのイメージが発生し、暴力に関する「自己充足的予言」が見られるようになる。当事者における紛争継続の動機は争点の解決や自己の立場、利益の維持ではなく、勝敗へと転換していく。ステレオタイプのイメージは次第に歪み、歪んだそれ同士が衝突する。自他に関する判断基準を善悪の二分法が支配するようになる為に、妥協の可能性が除外される。暴力レベルは次第に上昇するが、まだ暴力使用の脅迫戦術が中心である。

第三段階－暴力の支配。暴力レベルの上昇に従って、相手に如何にダメージを与えるかという意図が中心となり、脅迫による威嚇効果は低下する。合理的な費用便益計算よりも自己の威信が重視される。更に進むと、あらゆることに対して、相手の破壊が優先する。最終的には、当事者は刺し違えも覚悟する。

本論文では、エスニック紛争を暴力的紛争であると定義しているのので、エスニック紛争は、こうした過程における第二段階後半辺りで発生すると考えて良からう。

さて、以上から、次の三点を指摘しておきたい。まず明らかなのは、紛争が激化するに従って、紛争当事者間のコミュニケーションが減少し、それが紛争の更なる激化に作用するという点である。

次に、紛争が激化するに従って、争点そのものが変化する可能性がある。メタ紛争 (meta-conflict) の発生である (Leatherman, et al.1999:76)。その原因として、次の2点が指摘できよう。まず第一に、紛争が激化し、暴力化するに従って、紛争が新たなエピソードを生むことが考えられる。それ以上に顕著なのは、第二に、紛争の激化過程において紛争そのものが目的となる場合があるという点である。当初の争点の解決よりも、勝敗が優先される、こうした現象には、まず、紛争に敗れることによって自己の立場が危うくなるという、リーダーの懸念が深く関係している。またそれに関連して、紛争遂行の為に消費された資源、紛争のコストが、当事者の行動を拘束することも明らかである。

最後に、エスニック紛争の激化過程においては、その争点が立場やアイデンティティを巡るものになる傾向が強い。エスニック紛争の場合、紛争一般の激化過程に加えて、アイデンティティの強化による、内外の「彼我化」という過程が存在する。即ち、紛争がアイデンティティを強化し、強化されたアイデンティティが、立場の

強硬化を生み、それが紛争を更に激化させるという二重の過程が、相互に影響を与えながら、進行していくのである（カルドー 2003）⁸⁾。

3.2. 紛争の激化と安全保障ジレンマ

安全保障ジレンマが存在すれば、エスニック紛争が発生しやすく、また激化も容易になる。「あるアクターが、自身の安全保障を強化する為の努力にも拘わらず、相手に恐怖と対抗手段を惹起させ、結果として、最終的に得られる安全保障のレベルを低下させる」（Melander1999:16）という安全保障ジレンマは、冷戦時代の軍拡構造を説明する際に適用されたものである⁹⁾。安全保障ジレンマの代表的な論者の一人であるジャーヴィスによれば、安全保障ジレンマが最も起こりやすい場面は、攻撃が防衛よりも有利であるという認識が当事者に浸透し、また攻撃的行動と防衛的行動の識別が不可能な場合である（Jervis1978:211）。以上から、安全保障ジレンマが最も機能する条件は、当事者における防衛的動機付け、攻撃が有利であるという当事者の認識、攻撃と防衛の境界の曖昧さ、相手の意図の不確実性とすることができる（Melander1999:21-23）。

こうしたことは、エスニック紛争の発生、激化において、しばしば見られる。まず、そもそも、コミュニケーションが減少している状態ならば、相手の意図が攻撃的なものか、防衛的なものかを判別することは非常に難しい。エスニック紛争にしばしば見られることだが、当事者間に以前に暴力的な紛争が生じた歴史があるならば（月村2006、月村2009、武内2009）、相手の意図を合理的に認識することは更に困難になる。その上に、民族混住地域に居住している民族、特にその地域における少数派は、ひとたび民族間関係が緊張すると、防衛よりも先制攻撃への誘因が存在するであろう。そこに、安全保障ジレンマが効果的に機能する可能性が存在するのである。但し、安全保障ジレンマが存在したからといって、エスニック紛争が必ず生ずるという訳ではない。

安全保障ジレンマを、民族間関係に最初に適用したのは、ポスンである（Posen1996:104-124）。しかしながら、国際社会に関する現実主義的理解に立脚する安全保障ジレンマを、国内のエスニック紛争に直接に適用することは必ずしも正確ではないかもしれない。何故ならば、エスニック紛争が全面的な内戦へと発展し、当該国家の政府が紛争を管理できないような状態が出現しない限り、安全保障ジレンマが前提としている、国際社会の「無政府状態」とは判断できないからである。

こうした点を勘案した上で、エスニック紛争においては、逆に国家政府が存在しているが故に、安全保障ジレンマが機能するとする研究もある（Saideman1996:21-24）。それによれば、国内秩序が部分的にせよ混乱していたとしても、曲がりなりにも最大の権力機関として国家政府が存在しているならば、国家政府を掌握することによって、自民族の安心感が生ずる一方で、他の民族には、民族浄化に関する恐怖感が生ずる。更に、民族リーダーが、民族意識の高揚によって動員した人々の支持調達を必要と考えるならば、恐怖感を鎮める為にも、自民族の

安全保障を確保しなくてはならないとされる。特に、入り組んでいる居住地域の境界地帯や飛び地に居住している民族には、一層の不安感、恐怖感が発生する。このように国家政府の権力を巡って、安全保障ジレンマが機能するというのである。

安全保障ジレンマの民族紛争に対する適用の可否という問題については、国際か国内かという紛争のレベルによって異なった要因が安全保障ジレンマの機能に作用すると考えることもできよう。しかし、安全保障ジレンマの民族紛争に対する適用には、根本的な問題も存在する。即ち、本来、安全保障ジレンマは、当事者における現状維持的な志向が前提とされているのに対して、エスニック紛争の当事者の志向は、しばしば現状修正的である。特に分離独立を求める当事者の志向には、それが指摘できる。従って、そうした場合に対して機能するのは、安全保障ジレンマというよりも、恐怖心なのではないかという指摘もある（Kaufman2001:34）。

こうした恐怖心が、同一民族内の政争への勝利を求めるリーダーやエリートによって人為的に起こされる場合も多い。いわば、エリート主導型のエスニック紛争である（Kaufman2001:37-38）。リーダーや少数のエリートが、自身が支配している国家の諸機関を通じて、恐怖と敵意を民衆の間に人為的に惹き起させ、政治的機会に乗じて、民衆を暴力に向けて動員するものである。これに対して、民衆主導型のエスニック紛争の場合は、民衆の間に相手に対する敵意と相手による攻撃の恐怖が浸透しており、それが何らかの政治的機会や「事件」によって一気に噴出し、エスニック紛争が激化するものとされる（Kaufman2001:35-37）。しかしながら、民衆主導型のエスニック紛争であろうとも、複数の暴力的エピソードを再構成し、紛争の目的を整理し、組織化を行うことで、民衆の蜂起、反乱のエネルギーを方向付けするリーダーシップが、いずれ必要となる。それがなければ、たとえエスニック紛争が発生したとしても、その継続は不可能である。その意味で、エリート主導型と民衆主導型とを分ける基準は、リーダーによって紛争が組織される時期と程度であると理解できる。

3.3. エスニック紛争の拡大

エスニック紛争の地域的拡大には、紛争が「自動的」に伝播する場合と隣国が関与する場合とがある。その中心的な主体は、前者が民衆、後者がリーダーであると考えられる。

ある場所において、エスニック紛争が生ずると、その場所の住民が難民・避難民化し、他の場所へ移動していく。また、紛争が地域経済に深刻な打撃を与える場合もある。これらの影響が国境を越えると、紛争の国際化である。大規模な軍事衝突や内戦の報道がなされると、すぐに紛争の国際化が懸念される。エスニック紛争が地域的に広く伝播した結果、隣国を巻き込んで戦場が拡大し、更に、その隣国に隣接した国家にも紛争が及ぶという最悪のシナリオもしばしば登場する。しかしながら、そうしたシナリオの殆どは現実化しない。エスニック紛争が伝播する場合でも、その範囲に関しては、内外の条件による限定がある（Lake &

Rothchild1998:339-344)。

紛争の地域的拡大において、より頻繁に生ずるのは、隣国が関与する場合である。隣国の領域においてエスニック紛争が生ずると、難民が流入した国家は、その経済的負担を強いられる。難民の中に兵士が紛れ込んでくる場合もある。国際的に重要な通商ルートが紛争地域によって遮られるならば、隣接した国家の経済的被害は甚大である。また、紛争当事国に経済制裁が課せられた場合、隣国はその悪影響を直接的に被る。紛争の一方の当事者が、隣国との国境を越えて、活動拠点を構築するかもしれない。そうなると、紛争当事国の政府もまた、国境を越えて反乱者を追ってくる可能性がある。更に、紛争当事者の中に、隣国の民族的同胞や人的繋がりを持つ集団が存在している場合には、隣国の政府に対して、紛争への関与に対する圧力が国内から加わることも考えられる。

さて一般に、分離独立主義運動に対する隣国の外部関与の動機には、手段的な動機と心情的な動機があるとされる(Heraclides1991:52)。手段的動機による関与とは、国際政治的な考慮、短期・長期的な経済的動機、国内的動機、そして短期的な軍事的利得などを目的とした、「合理的」計算の結果によるものである。これに対して、心情的動機の例としては、正義、人道的考慮、民族・宗教・人種・イデオロギー的近縁性、リーダー間の個人的関係がある。但し、勿論、両動機が混在している場合が多く、また「本音と建前」が存在することは言うまでもない。

次に、隣国の外部関与の態様も、二つに分けることができる(Heraclides1991:48-49)。まず、政治的・外交的な支持という言葉による関与、「口先」関与である。これは、人道的懸念の表明、交渉的決着の要請、開放的な和平協議の要請、分離独立主義運動による自決権に関する言明、そして分離独立主義運動の正当性の承認に分けることができる。これに対して、実質的関与には、単なる超国境的関与、人道的関与、非軍事的関与、人員以外の軍事的関与、軍事的能力を有さない人員の関与、外人部隊の派遣、限定的な直接的軍事衝突、全面的な軍事介入が含まれる。

サイデマンの研究によれば、エスニック紛争について、隣国が拘わる場合の多くは、民族的同胞の救済という動機であるという(Saideman2001:208-211)。これには、関与する側の内政が大きく影響している(Saideman2001:22-25)。関与する側のリーダーは、常に政治的な支持を調達する必要に迫られている。従って、隣接する国家において、民族的同胞がその国家の維持の為にエスニック紛争を戦っていようと、その国家からの分離独立を目指してエスニック紛争に関与していようと、民族的同胞が危機にある場合には、国内の政治的支持の獲得、維持の為に、少なくとも同胞救済の姿勢を示す必要があるという。民主制であれば、その必要性は一層高まるかもしれない。他方で関与の態様が、隣国リーダーによって動員し得る資源量の従属関数であることは言うまでもない。

4. エスニック紛争の予防・解決の方策

エスニック紛争の「予防」(prevention)と「解決」(resolution)とは、全く異なるものである。両者の相違点は、まず、次の二点に纏められる(von Lipsey1997:5-6)。第一は、予防と解決との紛争の文脈における相違である。予防は、紛争が暴力化しない為に行う。従って、既存の紛争の文脈にそって予防方策は行われる。これに対して、解決は、既存の紛争の文脈の外から行われるものである。

第二に、第一点に関連して、それぞれの方策を行う主体が異なる。予防方策では、その主体は、潜在的な紛争を抱えている「紛争当事者」である。これに対して、紛争当事者間では暴力化を防ぎ得なかった紛争を外部から処理するのが、解決である。紛争解決の主体は外部者である。

従って、予防策は国内の文脈において国内の当事者が行うものであり、解決策は国際的な文脈において外部の当事者が主体となる方策であるとして、両者を原理的に区別することが可能である。

4.1. エスニック紛争の予防方策

エスニック紛争の予防方策とは、紛争の暴力化を防止する方策である。従って、一般的に言われる、エスニック紛争の管理・緩和・規制などの方策の多くが、これに含まれる。

これまでに暴力化の予防方策として多数がデザインされてきたが、それらは、多民族性を根絶するか維持するかで、まず二分することができる。そして、それらは各々、国境を変更するかしないかで更に分けることができる。

既存の国境の中で多民族性を根絶する方策としては、他民族の成員の物理的存在を国内から消すという排斥(ジェノサイドや強制的移住)や他民族に共同体としてのアイデンティティを失わせる強制的同化がある。これらの方策は、歴史的に繰り返し試みられてきた。しかし、いずれもそこに強制性が存在し、現在の国際社会においては正当な選択肢として考えることはできない。

次に、分離独立という、国境を変更させる方策は、独立後の目標が国内に複数の民族の存在を認めないという民族国家である限り、独立したとしても、排斥や強制的同化に繋がらざるを得ない。何故ならば、民族居住地域間の境界は、単純な線引きで解決することができないからである。多民族地域に新たに国境を画定するならば、多くの場合、少数民族の「積み残し」や飛び地が残らざるを得ない。問題となる領域の分割後、住民の移住によって、単一民族的な地域を作り出せば、結果として、暴力的な紛争の可能性が低下すると主張する研究もあるが(Kaufmann1999)、移住が如何に「自発的」に行われようと、本来の居住地から住民を追い出すことは、可能な限り回避しなくてはならない。

そこで、次に考えられるのが、多民族性を維持する方策である。まず、問題となる領域を国際的に管理するという方策は可能であるが、現在の国際社会においては、それが恒久的に維持されることは考えにくく、暫定的な方策に留まらざるを得ない。

多民族性を維持しつつ、国境を変更しない方策は、更に、当該国家の領域構造を変更する方策（連邦制）としない方策に区別することができる。

後者のうちではまず多極共存がある。これは民族を政治組織に代表させ、民族間の交渉と取引によって、エスニック紛争暴力化の予防を行うものである（レイブハルト1979）。次に同様な方策として文化的自治を指摘することができる。これは民族を文化的共同体としてのみ公認し、文化的事項だけに関して各民族に自治を与え、政治的自治については、各地域に委ねるという方策である（例えば、パウアー2001）。

連邦制、多極共存、文化的自治は、いずれも統治構造を複雑化させ、統治の効率性を低下させるという問題を有する。パイが小さかったり、減少する国家に、エスニック紛争暴力化の危険性が高いとするならば、統治の効率性低下は、国家統合における致命傷となる可能性がある。ここで注意すべきは、多民族性を維持する方策のうちで覇権的支配が歴史的に最も多く採用されてきたが、それでは民族間の平等は実現され得ないという点である。単純な多数決的民主制による覇権的支配の正当化は、今後は最も発生しやすく、またそれ故に最も警戒すべき状態かもしれない。

以上の記述から、エスニック紛争の予防方策については、いずれも常に有効であると判断することはできないことは明らかである。それでは、解決方策はどうであろうか。

4.2. エスニック紛争の解決方策

前述のように、エスニック紛争を解決する主体は外部者である。こうしたいわば外部介入の方策は、介入される側の同意を必要とするか否かによって、二分される。同意を必要とする代表的な方策は、調停、仲裁や平和維持であり、必要としない方策には、武器禁輸、経済制裁、軍事介入が含まれる。両者のうちで、どちらがより実効的な解決方策であるかは、事例によって異なる。しかし、一般的には、紛争当事者の合意を必要とする解決方策が、まず第一に考慮されるべき方策であろう。何故ならば、紛争解決の本来の目的は、当事者間の平和的関係の（再）構築であり、それに関する合意のない解決方策の適用は、本来の目的達成に必ずしも積極的に働かず、むしろ逆に機能することもあるからである。そこで、合意を必要とする解決方策を中心に見ていこう。

合意を必要とする解決方策に関して留意すべき重要な論点の一つに、介入の時期がある。これについては、紛争が激化、拡大する前に介入するという立場が、まず考えられる。早ければ早い程、介入が低コストで済むという意見は、確かに説得的である。紛争が激化、拡大するにつれて、人的・物的な被害が増加することを勘案すれば、早期介入の説得力は強いであろう。その最たるものが、紛争が暴力化する前に介入して、暴力化を予防するという、後述の予防外交であろう。

しかしながら、ひとたび、紛争が暴力化の過程を歩み始めてしまうと、早期の介入は必ずしも適当ではない。暴力化した紛争の初期には、紛争が更に激化する可能性が高く、また紛争当事者における勝利への執着もまだ強い為、当事者間の同意を

得ることは、一般的に困難である。たとえ、同意を一時的に得たとしても、それが継続する可能性は低い。そうした不安定な同意の状態において介入するならば、介入者が、「敵か味方かの二分法」による判断の対象となり、紛争当事者の一部と見なされる危険性がある。

以上を考慮して、最近では、「痛みのある手詰まり」(hurting stalemate)の状態が、介入の好機であるとする意見も強い(例えば、Zartman1993)。暴力的紛争を通じて、紛争当事者間の相対的な「実力」の検証が行われた後に、紛争のレベルが「高原状態」となり、紛争当事者の少なくとも一方に、勝利の見通しが減少してくる段階で、外部介入するというものである。

解決の方策について個々に論ずる余裕はないが、冷戦終了後に発動が激増している平和維持活動、特に国連によるそれについては、触れておかねばならないであろう。もともと、平和維持活動の主要な目的は、紛争当事者が停戦協定を締結した後に、紛争当事者による協定遵守を監視することであった。そして、平和維持活動部隊は、自衛目的以外には武力行使を禁じられていたのである。

しかし、その後、平和維持活動の性格は次第に変化してきた。その変化は、二つの側面で見られる。即ち、活動の機能と武力行使である。かつて、平和維持活動は軍事面に限られていた。しかしながら、その後、平和維持活動が果たすべき活動は、紛争当事者間の包括的合意達成後に行われる、選挙実施・監視、警察の訓練、難民帰還など、多岐に渡るようになった。その結果、各部門担当者間の連繋など新たな問題が生ずることになった。

次に、武力行使については、自衛以外の目的にも認められるようになってきている。それによって、強制的な平和執行活動との境界が不明確になってくる。このことは、平和維持活動の多機能化による不可避な結果であったかもしれないが、実効的な停戦協定の締結以前に部隊が展開する事例もある。こうした場合、紛争当事者の認識において、自衛を越えて武力行使を認められる部隊の紛争当事者化という危険性が存在することは、当然でもある。

このように、新たな平和維持活動は様々な問題を抱えているが、平和維持活動には、そもそも根元的な問題点があると指摘せざるを得ない。本来の平和維持活動部隊が展開される状態は、暴力的な紛争が暫定的に中断したに過ぎず、我々の一般的感覚に基づいて判断すると、平和からほど遠い。紛争の影響は、物理的、心理的に依然として色濃く残っている。そうした場面で、停戦ラインが決定されると、分割されたそれぞれの地域の枠内で、人々の営みが始まり、それが日常化していく。更に進めば、暫定的な停戦ラインが半永久化する可能性があるのである。

紛争解決の目的は、当事者間の信頼関係醸成によって民族間の平和的な関係を構築することである。従って、極論すれば、他の平和活動、特に平和構築活動を念頭に置いていない平和維持活動は、紛争状態を「瞬間冷凍」したに過ぎない¹⁰⁾。そうなると、それが解凍しないように、平和維持活動を続けなくてはならない。解凍防止の為に長期化した平和維持活動の事例については、枚挙に暇がないのである。

さて、当事者の同意を必要としない外部介入について、必要とされるのは介入者側の立場の一致である。介入する側の全てのアクター間に合意がなければ、武器禁輸や経済制裁の実効性は、急速に低下するであろう。また、これら二つの方策と異なり、介入者側に非常に高コストを強いる軍事介入については、そのコストの負担が問題となる。たとえ、国際機関や地域機構が軍事介入を行ったとしても、そのコストを負担するのは加盟国である。より正確には、当該各国の納税者である。そして、納税者の多くは有権者である。軍事介入が短期的に終わればまだしも、それが長期化するならば、介入者は、軍事介入の正当性に関して、説明責任を果たさなくてはならない。それを忌避して、恣意的に軍事介入を開始し、終了するならば、紛争当事者に与える、軍事的介入の心理的・物理的効果は急減せざるを得ないのである。こうした紛争解決に関する被介入者側、介入者側、双方の同意に関する問題は、予防外交にも存在する。

4.3. 予防外交

予防外交は多様な使われ方をするが、一言で言うと、外部が主体となって、暴力的な紛争の発生（或いはその激化、拡大）を予防することである¹¹⁾。これに関しては、まず、予防外交の客体となる国家の側の問題がある。

国家主権の持つ伝統的な意味が低下しているグローバリゼーション時代とはいえ、主権国家が、自国の紛争を処理できないという事態を自発的に承認することは難しい。たとえ当該国家が、予防外交が必要であると認識していたとしても、外部に紛争解決の主体を委ねることは、自らが「一人前」の国家ではないことを、国際社会や国内の人々に対して宣言することを意味することになる。そして、それは当該国家の政府の正当性を揺るがしかねないのである。

また、予防外交の主体たる外部者の側にも問題が生ずる。それは、コストと失敗の危険性の問題である。予防外交は、大規模な暴力的紛争発生後の介入に比べれば、一般的に低コストで済むと想定される。しかし、それについて各国間で同意し、更に各国政府が納税者を説得することは、決して簡単ではない。暴力レベルが低く、各種メディアの報道も殆どない紛争に対する、納税者の認識は低いと考えられるのである。紛争が将来的に暴力化しないと断定して、予防外交にかかるコストを負担する必要はないという意見が出てくる可能性も否定できない。

更に、予防外交は、まだ紛争が暴力化していないか、していても低レベルであるから、成功して当然であるとの感覚を各国の納税者は持つであろう。しかし、エスニック紛争がいつ、どのように発生、激化、拡大するかを、事前に予測することは事実上、不可能である。もし、予防外交の発動にも拘わらず、紛争暴力化の防止に失敗したならば、コストを負担した国家の納税者は、当然に強い不満を持つことになろう。そして、ある予防外交の失敗は、外部からの関与に消極的な他の主権国家をして、その後の予防外交の導入について、一層尻込みさせかねないのである。

5. おわりに

本論文では、民族間の暴力的な紛争、エスニック紛争を中心に論じてきた。暴力的な、しかも大規模な紛争は、国際社会として予防するべきであるし、暴力化した場合、その解決は国際政治上の重要な課題である。しかし、暴力化を伴わない紛争一般となると、話は別である。

紛争を「病理現象」と捉え、その存在を可能な限り認めないとすることは可能であるが、他方で、紛争が日常において不可避な現象であることは否定できない。本論文で定義したように、紛争が「複数の当事者間の両立し得ない欲求や活動が存在している」状態であるならば、紛争は、決して特別な状態ではない。更に、紛争には、積極的な機能が存在するという指摘もある。

例えば、先述の紛争研究者、ドイチュは、紛争が当事者間の関係にもたらした結果から判断して、紛争を破壊的紛争と建設的紛争とに分けている（ドイッチ1995：16）。破壊的紛争とは、紛争後に、当事者間に不満が残り、それが新たな紛争を生んでいく場合である。これに対して、建設的紛争とは、当事者が紛争の結果に満足している場合である。紛争によって当事者間の争点が明確になり、各当事者が抱えている価値観が相互に理解され、その結果、紛争を通じて、当事者間の関係が紛争以前よりも緊密になる事例である。即ち、「雨降って地固まる」場合である。破壊的紛争を建設的紛争へと変化させる紛争転換（conflict transformation）も主張されている（Rupesinghe, ed.1995）。

適当な時点で紛争が発生しないと、問題点、それも当事者自身も明確に認識していない潜在的問題点が悪化して、当事者の不満が高まり、その結果、後にひとたび紛争が発生したら、それが暴力化していく危険性が存在するのである。それでは、民族間の紛争が暴力化しないようにするには、どのようにしたら良いであろうか。前述したように、暴力化予防の多様な方策は、いずれも構造的な欠点を有する。従って、それを補完しなくてはならない。

エスニック紛争が譲歩し難いアイデンティティを巡る紛争であるならば、エスニシティが突出しないように、何らかの方策を考案する必要がある。まず、民族より上位のレベルのアイデンティティや民族を繋ぐ架橋的アイデンティティを創造することが考えられる。また、エスニシティによる亀裂の軸と交差するように、当該社会における別の亀裂の軸を設けることもあろう。更に、多くの領域的なエスニック紛争の場合、エスニシティが領域に密接に関連しているのであるから、アイデンティティを脱領域化することも、有効かもしれない。

しかし、どのような方針で臨もうと、エスニシティを政争に利用しようとするリーダーが支持者を集めるならば、民族間関係は緊張していく。そうした政治リーダーが現れる可能性は、如何なる体制・制度が採用されようとも、常に存在している。従って、彼らが出現したとしても、彼らが支持を集められないような事態を創出しておかななくてはならない。

その為には、多様な具体策が考えられようが、どの方策においても考慮しなくて

はならない点を指摘して、本論文を終わりとしたい。まず、第一は、教育に関してである。エスニシティを政争に利用しようとするリーダーの出現を、外から強制的に取り締まることは可能であろう。しかしながら、そうした力による対処策は、長期的には決して維持し得ない。偏狭な民族主義が如何に危険であり、また悲惨な結果を生む可能性が高いかを、将来の世代に伝える教育が必要なのである。勿論、そのことは、西欧中心的な価値を強制することを意味する訳ではない。

第二は、エスニシティを政争に利用しようとするリーダーを支持することが決して得策ではないと納得させるに十分で、明確なバランスシートを民衆の間に浸透させることである。そうしたリーダーの弊害は教育を通じて啓蒙されるとしても、民族間の共生がもたらす具体的な利益を示す必要があるのである。「アメとムチ」のうちの「アメ」である。経済的に貧しい国において、エスニック紛争が発生する可能性が高いならば、多民族的な共生の維持による統治の効率性低下を補い、経済的発展を実現させるだけの国際的な援助は、最低限必要であろう。

民族間の紛争が暴力化することを予防する主体は、結局のところ、当該国家・領域内の住民である。予防外交としても、外部による暴力化の予防を永続させることは想定していない筈である。当事者による予防を、外部が如何に支援するかという点こそが重要なのである。当事者不在の暴力化予防策、特に強制的なそれ、即ち、「アメとムチ」の「ムチ」をふるうだけでは、結局のところ、最終的にコストが高くつくだけである。そして、国際社会が、各国政府を通じて、そうした高コストの負担を覚悟するだけの同意に関して、それぞれの納税者（≒有権者）を説得することは、決して現実的ではないのである。

註

- 1) 文化的共同体を示す際に「エスニシティ」を使用する論者もいるが、読者の混乱を与える可能性もある。やはり、エスニシティは共同体のアイデンティティを示す場合に用いるべきである。
- 2) 後述のスミスは、こうした立場をエスノ象徴主義とし、国民形成やエスニシティの持続性に関して、最も有効なアプローチであると評価している。エスノ象徴主義については、[Smith1998:170-198] を参照。
- 3) 日本語で読めるスミスの代表的著作は [スミス1999]。ナショナリズムに関する多様な問題を平易に解説したものとして、[Smith2001] がある。
- 4) 他方で、エトニーにあってネイションにないものに、「連帯」が含まれる。このことは、スミスが、ネイションの形成、維持において、政治体による何らかの「強制力」を前提としている証左でもあろう。
- 5) エスニック紛争における共同体のアイデンティティの重要性を指摘したものとして、[カルドー 2003] が代表的である。
- 6) 「仲介」の機能を中心に集団行動を明らかにしたものとして、[McAdam, Tarrow & Tilly2001] がある。

- 7) [Glasl1982] を主に参考にしている。
- 8) しかしアイデンティティそのものを巡る紛争ではなく、それが領域的次元に翻訳されることがエスニック紛争には必要であるというのが、本論文の立場である。
- 9) 安全保障ジレンマに関する最近の総合的な研究として [Booth & Wheeler2008] がある
- 10) 議論が盛んになっている平和構築活動に関する代表的な著作としては、まずは [篠田2003] を参照。
- 11) 予防外交を巡る議論については、[森本・横田編1996] [吉川編2000] [伊藤編2000] を参考にした。

【参考文献】

- 伊藤憲一編 (2000) 『現代予防外交論—冷戦後世界のキーワード』 (日本国際フォーラム)
- メアリー・カルドー (2003) 『新戦争論—グローバル時代の組織的暴力』 (岩波書店)
- 吉川元編 (2000) 『予防外交』 (三嶺書房)
- 篠田英朗 (2003) 『平和構築と法の支配—国際平和活動の理論的・機能的分析』 (創文社)
- ピーター・W・シンガー (2004) 『戦争請負会社』 (日本放送出版協会)
- アントニー・D・スミス (1999) 『ネーションとエスニシティ—歴史社会学的考察』 (名古屋大学出版会)
- 武内進一 (2009) 『現代アフリカの紛争と国家—ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』 (明石書店)
- 月村太郎 (2000) 「ユーゴスラヴィアの民主化とアイデンティティの民族化」、吉川元・加藤普章編 『マイノリティの国際政治学』 (有信堂)
- (2006) 『ユーゴ内戦—政治リーダーと民族主義』 (東京大学出版会)
- (2009) 「体制移行と民族紛争の発生」、日本国際政治学会編 『日本の国際政治学 2—国境なき国際政治』 (有斐閣)
- モートン・ドイッチ (1995) 『紛争解決の心理学』 (ミネルヴァ書房)
- オットー・バウアー (2001) 『民族問題と社会民主主義』 (御茶の水書房)
- ケネス・E・ポールディング (1971) 『紛争の一般理論』 (ダイヤモンド社)
- 森本敏・横田洋三編 (1996) 『予防外交』 (国際書院)
- 吉野耕作 (1997) 『文化ナショナリズムの社会学—現代日本のアイデンティティの行方』 (名古屋大学出版会)
- アーレンド・レイプハルト (1979) 『多元社会のデモクラシー』 (三一書房)
- Fredrik Barth (1969), "Introduction," in Fredrick Barth, ed., *Ethnic Groups and Boundaries: The Social Organization of Culture Difference* (Universitetsforlaget)

- Ken Booth & Nicholas J. Wheeler (2008), *The Security Dilemma: Fear, Cooperation and Trust in World Politics* (Palgrave Macmillan)
- Michael E. Brown (1996), "The Causes and Regional Dimensions of Internal Conflict," in Michael E. Brown, ed., *The International Dimensions of Internal Conflict* (The MIT Press)
- John Burton, *Conflict: Resolution and Prevention* (St.Martin's Press, 1990)
- Friedrich Glasl (1982), "The Process of Conflict Escalation and Roles of Third Parties," in Gerald B. J. Bomers & Richard B. Peterson, eds., *Conflict Management and Industrial Relations* (Kluwer-Nijhoff Publishers)
- Ted Robert Gurr (1993), *Minorities at Risk: A Global Views of Ethnopolitical Conflicts* (United States Institute of Peace)
- Alexis Heraclides (1991), *The Self-Determination of Minorities in International Politics* (Frank Cass)
- Donal L. Horowitz (1985), *Ethnic Groups in Conflict* (University of California Press)
- Robert Jervis (1978), "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics*, vol.30, no.2.
- Stuart J. Kaufman, *Modern Hatreds: The Symbolic Politics of Ethnic War* (Cornell University Press)
- Chaim D. Kaufmann (1999), "When All Else Fails: Evaluating Population Transfers and Partition as Solutions to Ethnic Conflict," in Barbara F. Walter & Jack Snyder, eds., *Civil Wars, Insecurity, and Intervention* (Columbia University Press)
- David Keen (1998), *The Economic Functions of Violence in Civil Wars* (Oxford University Press)
- David A. Lake & Donald Rothchild (1998), "Ethnic Fears and Global Engagement," in David A. Lake & Donald Rothchild, eds., *The International Spread of Ethnic Conflict: Fear, Diffusion and Escalation* (Princeton University Press)
- Janie Leatherman, et al. (1999), *Breaking Cycles of Violence: Conflict Prevention in Intrastate Crises* (Kumarian Press)
- Doug McAdam, Sidney Tarrow & Charles Tilly (2001), *Dynamics of Contention* (Cambridge University Press)
- John McGarry & Brenda O'Leary (1993), "Introduction," in John McGarry & Brenda O'Leary, eds., *The Politics of Ethnic Conflict Regulation* (Routledge)
- Erik Melander (1999), *Anarchy Within: The Security Dilemma between Ethnic Groups in Emerging Anarchy* (Department of Peace and Conflict Research, Uppsala University)

- Barry R. Posen (1993), "The Security Dilemma and Ethnic Conflict," in Michael E. Brown, ed., *Ethnic Conflict and International Security* (Princeton University Press)
- Kumar Rupesinghe, ed. (1995), *Conflict Transformation* (Macmillan Press)
- Kumar Rupesinghe (1998), *Civil Wars, Civil Peace: An Introduction to Conflict Resolution* (Pluto Press)
- Stephen M. Saideman (1996), "The Dual Dynamics of Disintegration: Ethnic Politics and Security Dilemmas in Eastern Europe," *Nationalism and Ethnic Politics*, vol.2, no.1.
- Stephen M. Saideman (2001), *The Ties That Divide: Ethnic Politics, Foreign Policy, and International Conflict* (Columbia University Press)
- Anthony D. Smith (1998), *Nationalism and Modernism* (Routledge)
- Anthony D. Smith (2001), *Nationalism* (Polity Press)
- Roderick von Lipsey (1997), "The Intervention Cycle," in Roderick von Lipsey, ed., *Breaking Cycle: A Framework for Conflict Intervention* (Macmillan Press)
- Crawford Young (2001), "Nationalism and Ethnic Conflict in Africa," in Montserrat Guibernau & John Hutchinson, eds., *Understanding Nationalism* (Polity Press)
- I. William Zartman, "The Unfinished Agenda: Negotiating Internal Conflicts," in Roy Licklider, ed., *Stopping the Killing: How Civil Wars End* (New York University Press)

* 本論文は、科学研究費補助金の新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」(研究代表者は田畑伸一郎・北海道大学スラブ研究センター教授)による公募研究「民族紛争における地域大国の役割に関する比較研究」(研究代表者は月村、研究期間は2009年度～2010年度)及び同じく基盤研究B「多文化共生社会の福祉政策・教育政策・人権政策に関する国際的比較研究」(研究代表者は飯田文雄・神戸大学大学院法学研究科教授、研究期間は2008年度～2010年度)の研究成果の一部である。